

~Sustainable Growth 2030~

2021年3月期 第1四半期 決算概要資料

三菱UFJリース株式会社
2020年8月7日

- I. 2021年3月期 第1四半期決算概要
- II. 部門関連情報
- III. 新型コロナウイルス感染拡大の影響等
- IV. 2021年3月期からの定義変更に係る影響について
- V. 附表

I. 2021年3月期 第1四半期決算概要

ポイント

<決算実績>

- 新型コロナウイルス感染拡大の状況下ではありましたが、第1四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同期並みの水準となりました。不動産関連売却益の増加等による増益効果があった一方で、神鋼リースを連結除外した影響や前年同期に計上した航空関連の一次的収益の反動減による減益効果がありました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、中長期戦略に則った経営基盤強化に係る費用や貸倒関連費用等が増加した結果、前年同期比20.1%減少の137億円となりました。

<契約実行高>

- 航空や不動産関連における取引減少や神鋼リースを連結除外した影響等により、前年同期比23.8%減少。

<営業資産残高>

- 為替影響や契約実行高の減少等により、前期末比1.0%減少。

<業績・配当予想>

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響は、これまでのところ5月に公表した参考情報で想定した程には生じておりません。
- しかし、今後の見通しについては、6月にIMFが世界経済の成長率を下方修正する等、高い不確実性が引き続き存在しております。当社としても、新型コロナウイルス感染拡大の主要国のピークアウトは夏以降と見ており、感染再拡大の不透明感が続く状況から、合理的な事業環境を見通すことは未だ難しく、現時点では2021年3月期の連結業績予想、配当予想とも引き続き未定としております。なお、現時点では、第2四半期の状況を見て連結業績予想、配当予想を開示する予定です。

- 第1四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同期並みの水準で着地。
- 四半期純利益は、経営基盤強化に係る費用等が増加した結果、前年同期比20.1%減少の137億円。

(億円)	(a) 2020/3期 第1四半期	(b) 2021/3期 第1四半期	(c) 前年同期比 (増減)	(e) 前年同期比 (増減率)	
				(d) 内、為替影響	(増減率)
1 売上高	2,436	2,213	▲222	▲6	-9.1%
2 売上総利益	465	460	▲4	▲2	-1.1%
3 営業利益	252	210	▲41	▲1	-16.6%
4 経常利益	256	214	▲42	▲1	-16.4%
5 純利益*1	171	137	▲34	0	-20.1%
6 契約実行高	3,531*2	2,692	▲839	▲25	-23.8%
7 為替換算レート※	\$1=110.20円	\$1=108.92円		-	

※ 主な海外子会社の損益計算書適用レート(\$)

8 営業資産残高	52,483*3*4	51,968	▲514*4	▲281	-1.0%*5
9 為替換算レート※	\$1=109.56円	\$1=108.83円		-	

※ 主な海外子会社の貸借対照表適用レート(\$)

*1 親会社株主に帰属する四半期純利益

*2 契約実行高の定義変更により、2020年3月期1Q決算概要資料の数値から変更:4,471億円→3,531億円(詳細はP.18に記載)

*3 営業資産残高の定義変更により、2020年3月期決算概要資料の数値から変更:52,284億円→52,483億円(詳細はP.18に記載)

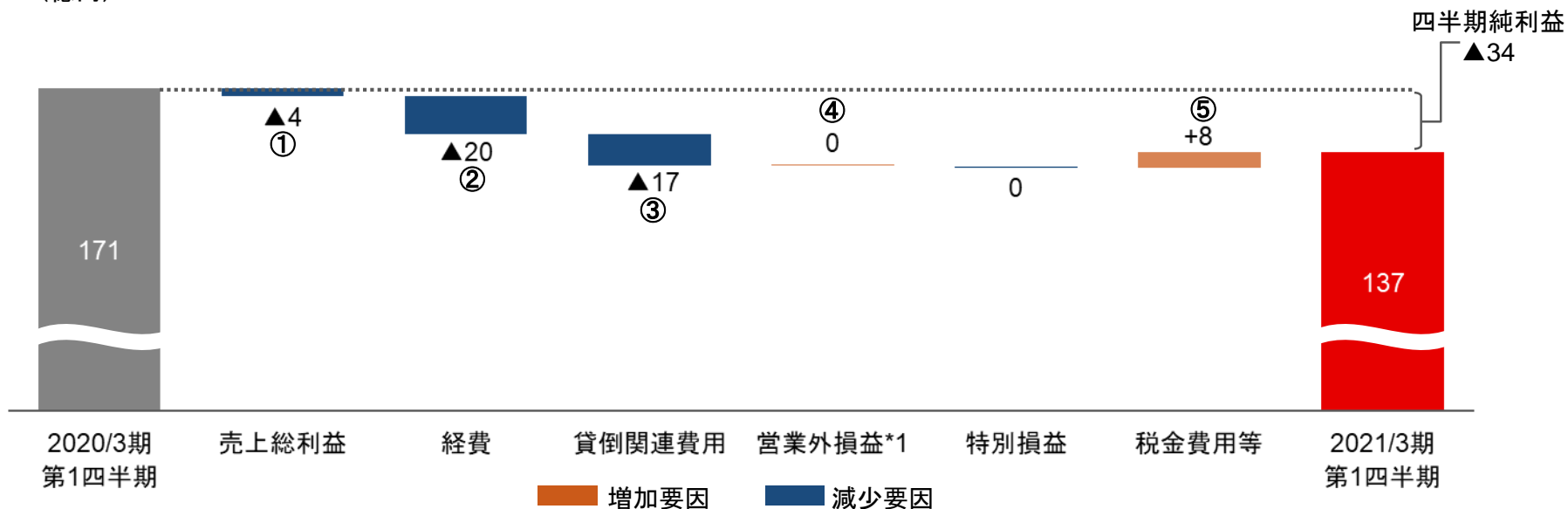
*4 2020/3期

*5 営業資産残高は前期末比

親会社株主純利益の増減要因

~Sustainable Growth 2030~

(億円)



① 売上総利益	■ 不動産関連の売却益が増加した一方、神鋼リースを連結除外した影響や前年同期に計上した航空関連の一次的収益の反動減等もあり、前年同期比減少。
② 経費	■ 中長期戦略に則った経営基盤強化に係る費用を計上。
③ 貸倒関連費用	■ 航空関連や国内等において費用計上（詳細はP.21に記載）。
④ 営業外損益*1	■ 持分法利益が増加した一方、資金調達に係る費用等が増加した結果、前年同期比横ばい。
⑤ 税金費用等	■ 利益の減少により、税金費用が減少。

*1 営業外損益に含まれる貸倒関連費用(償却債権取立益等)除く

当社の取り組み

- 当第1四半期においては前期に引き続き、先々の環境変化を見据えた上で策定した資金調達計画に基づき、本年度の営業活動に必要な資金の確保、及び資金の長期化を行う目的で、国内外社債発行、金融機関からの長期調達などを前倒しで実施し、財務の安定性を確保してまいりました。
- この長期化の過程において2020年6月末時点の連結ベースの現金及び預金は、前期末比2,337億円増加の6,999億円となりました。また、有利子負債における長期比率は前期末の62.9%から66.8%に向上しております。引き続き財務規律を維持しつつ、さまざまな環境変化に対応できる柔軟な財務戦略を遂行してまいります。
- なお、複数の金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の2020年6月末時点における未使用総額は5,073億円です。

国内普通社債の発行状況 (2019年4月以降)

発行時期	合計金額
2019年4月	300億円
2019年7月	400億円
2019年9月	300億円
2020年1月	1,300億円
2020年4月	320億円
2020年6月	600億円

外貨建て社債の発行状況 (2017年9月以降)

発行時期	合計金額
2017年9月	5億米ドル
2018年9月	5億米ドル
2019年2月	8億米ドル
2020年4月	8億米ドル

主要な財務関連指標

	2020/3期	2021/3期1Q
現金および預金	4,662億円	6,999億円
ネットD/Eレシオ ^{*1}	5.74倍	5.76倍
自己資本比率	12.4%	11.9% (12.3%) ^{*2}

*1 ネットD/Eレシオ=(有利子負債-現金および預金)/自己資本

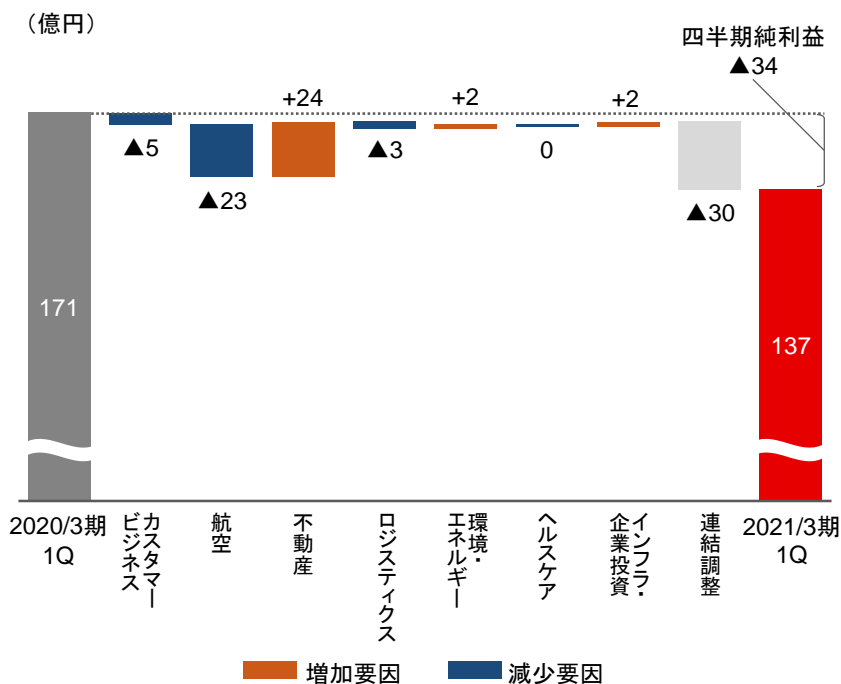
*2 現金および預金の前期末比増加額2,337億円を総資産から減算した金額にて算出

II. 部門関連情報

部門別四半期純利益・事業資産残高

~Sustainable Growth 2030~

四半期純利益の増減



四半期純利益の増減要因

(億円)	増減	主な要因	対象
顧客ビジネス	▲5	与信コストの増加や神鋼リースの連結除外影響等	顧客ビジネスに属する部店・国内外子会社等
航空	▲23	前年同期に計上した一時的収益の反動減や与信コストの増加等	航空事業部、JSA、ELF
不動産	+24	国内で売却益が増加	不動産事業部、MULP、MURI、MRI、DAF、御幸ビル、MURA、CPD等
ロジスティクス	▲3	鉄道貨車において、ポートフォリオの組替に係る費用を計上した影響等	ロジスティクス事業部、モビリティサービス部、BIL、MULR、TKS、MAL等
環境・エネルギー	+2	売却益、売電収入増加	環境・エネルギー事業部、MEI、太陽光SPC等
ヘルスケア	0	前年同期比横ばい	ヘルスケア事業部、日医リース、HMP等
インフラ・企業投資	+2	事業投資先の収益拡大	インフラ事業部、企業投資部、JII、事業投資先等
連結調整	▲30	先行的な資金調達に係る費用等の増加	本部

※ 子会社の詳細はP.26に記載

(億円)		顧客ビジネス	航空	不動産	ロジスティクス	環境・エネルギー	ヘルスケア	インフラ・企業投資	連結調整	連結合計
1	2021/3期 四半期純利益	39	31	91	0	11	1	0	▲38	137
2	2021/3期 第1四半期 事業資産残高 ^{*1}	22,392	11,205	9,742	5,240	1,798	1,517	929	30	52,857
3	2020/3期 四半期純利益	45	55	66	4	9	1	▲2	▲8	171
4	2020/3期 第1四半期 事業資産残高 ^{*1*2}	23,048 ^{*3}	11,017	9,761	5,214 ^{*3}	1,843	1,522	950 ^{*3}	25	53,383 ^{*3}

*1 営業資産残高と持分法投資残高の合計 *2 2020/3期 *3 営業資産残高の定義変更により、2020年3月期決算概要資料の数値から変更(詳細はP.18に記載)

顧客ビジネス: 23,153億円→23,048億円、ロジスティクス: 5,108億円→5,214億円、インフラ・企業投資: 751億円→950億円、連結合計: 53,184億円→53,383億円

主要計数(億円)			
	2020/3期1Q	2021/3期1Q	前年同期比
事業収益	223 ^{*1}	201	-21
四半期純利益	45	39	-5
契約実行高	1,949	1,503	-445
事業資産残高	23,048 ^{*2}	22,392	-655 ^{*3}

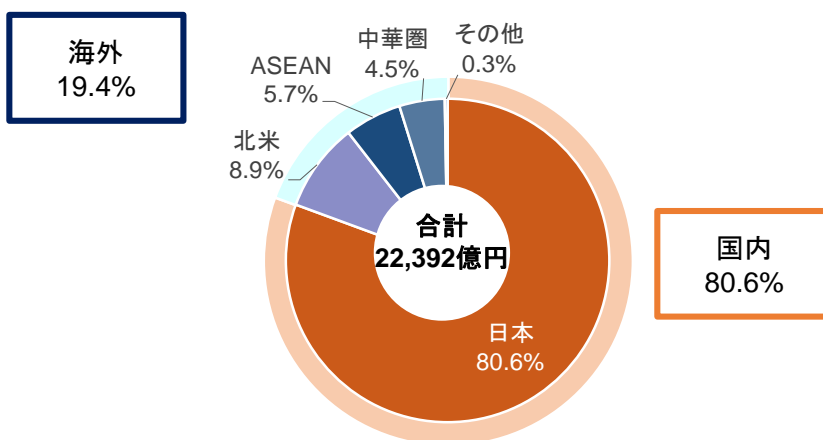
*1 連結子会社TKSをカスタマービジネスからロジスティクス事業部門に移管したことにより、2020年3月期1Q決算概要資料の数値から変更:227億円→223億円(詳細はP.18に記載)

*2 2020/3期

*3 事業資産残高は前期末比

事業資産残高内訳(億円)			
	2020/3期	2021/3期1Q	前期末比
合計	23,048	22,392	-655
国内	18,625	18,049	-576
海外	4,423	4,343	-79
北米	1,991	1,990	0
ASEAN	1,340	1,273	-66
中華圏	1,021	1,016	-5
その他	69	62	-7

地域別事業資産残高内訳(2021/3期1Q)



【定義】

事業収益: 売上総利益(資金原価控除前)と持分法利益および受取配当金の合計

事業資産残高: 営業資産残高と持分法投資残高の合計

事業収益を生み出す資産の一部

(政策保有株式、株式投資型の少額投資等)を含まない。

航空

主要計数(億円)			
	2020/3期1Q	2021/3期1Q	前年同期比
事業収益	183	167	-16
四半期純利益	55	31	-23
契約実行高	531	244	-286
事業資産残高	11,017 ^{*1}	11,205	+187 ^{*2}

*1 2020/3期

*2 事業資産残高は前期末比

事業資産残高内訳(億円)			
	2020/3期	2021/3期1Q	前期末比
合計	11,017	11,205	+187
航空機リース	8,416	8,376	-39
エンジンリース	2,533	2,594	+60
その他	67	234	+166

航空関連資産の保有状況

	2020/3期	2021/3期1Q	前期末比
航空機体数	170機	170機	-
購入機体数 ^{*3}	24機	1機	-
売却機体数 ^{*3}	14機	1機	-
エンジン基数	309基	308基	-1基

*3 連結調整後の値(PL上認識する売却損益に対する機体数とは一致しない)

不動産

主要計数(億円)			
	2020/3期1Q	2021/3期1Q	前年同期比
事業収益	126	176	+49
四半期純利益	66	91	+24
契約実行高	706	501	-204
事業資産残高	9,761 ^{*1}	9,742	-19 ^{*2}

事業資産残高内訳(億円)			
	2020/3期	2021/3期1Q	前期末比
合計	9,761	9,742	-19
不動産リース	2,684	2,712	+28
証券化ファイナンス	1,742	1,809	+67
国内	1,488	1,497	+8
デット	1,081	1,115	+33
エクイティ	407	382	-24
海外	253	312	+58
不動産賃貸事業	1,076	956	-120
不動産再生投資	1,703	1,745	+41
その他不動産ファイナンス等	2,554	2,518	-35

ロジスティクス

主要計数(億円)			
	2020/3期1Q	2021/3期1Q	前年同期比
事業収益	51 ^{*1}	48	-2
四半期純利益	4	0	-3
契約実行高	143	181	+38
事業資産残高	5,214 ^{*2}	5,240	+26 ^{*3}

*1 連結子会社TKSをカスタマービジネスからロジスティクス事業部門に移管したことにより、2020年3月期1Q決算概要資料の数値から変更:47億円→51億円(詳細はP.18に記載)

*2 2020/3期 *3 事業資産残高は前期末比

事業資産残高内訳(億円)			
	2020/3期	2021/3期1Q	前期末比
合計	5,214	5,240	+26
海上コンテナ	2,192	2,230	+38
鉄道貨車	1,707	1,749	+42
船舶等	1,315	1,260	-54

ロジスティクス関連資産の保有状況 ^{*4}			
	2019年12月末	2020年3月末	前期末比
海上コンテナフリート数(千TEU) ^{*5}	1,368	1,389	+21
鉄道貨車車両台数(両)	16,544	18,870	+2,326

*4 管理会計値

*5 TEU: Twenty Feet Equivalent Unit(20フィートコンテナ換算)

Value Integrator

環境・エネルギー

主要計数(億円)			
	2020/3期1Q	2021/3期1Q	前年同期比
事業収益	25	34	+9
四半期純利益	9	11	+2
契約実行高	89	151	+62
事業資産残高	1,843 ^{*2}	1,798	-44 ^{*3}

事業資産残高内訳 ^{*6} (億円)			
	2020/3期	2021/3期1Q	前期末比
合計	1,843	1,798	-44
デット	598	508	-90
エクイティ	301	277	-23
発電事業資産	829	873	+43
その他 ^{*7}	113	139	+26

*6 太陽光関連のリース残高はカスタマービジネスにて計上

*7 持分法投資等を含む

ヘルスケア

主要計数(億円)			
	2020/3期1Q	2021/3期1Q	前年同期比
事業収益	12	12	0
四半期純利益	1	1	0
契約実行高	87	99	+12
事業資産残高	1,522 ^{*1}	1,517	-5 ^{*2}

*1 2020/3期

*2 事業資産残高は前期末比

事業資産残高内訳 ^{*3} (億円)			
	2020/3期	2021/3期1Q	前期末比
合計	1,522	1,517	-5
リース・割賦	1,069	1,057	-12
ファクタリング	248	248	0
ヘルスケア関連 投融资等	204	211	+7

*3 カスタマービジネスで担当する医療法人・介護施設向けの残高を除く

インフラ・企業投資

主要計数(億円)			
	2020/3期1Q	2021/3期1Q	前年同期比
事業収益	4	7	+2
四半期純利益	-2	0	+2
契約実行高	24	8	-15
事業資産残高	950 ^{*1}	929	-20 ^{*2}

海外インフラ投資案件の主な実績		
ブック先	案件概要	備考
MUL	ドイツ海底送電事業	稼働済み
	アイルランド風力発電事業	稼働済み
	英国水道事業会社	出資済み
	英国洋上風力発電事業	2022年運転開始予定
	英国配電事業会社	出資済み
	米国分散型太陽光発電事業	稼働済み
JII	英国鉄道インフラ事業	稼働済み
	光海底ケーブル事業	稼働済み
	英国鉄道車両保守・リース事業	稼働済み
	英国鉄道車両リース事業	2022年走行開始予定
	印度有料高速道路運営会社	契約済み

III. 新型コロナウイルス感染拡大の影響等

- 当第1四半期における新型コロナウイルス感染拡大の影響は以下に記載のとおりですが、これまでのところ5月に公表した参考情報(P.16に掲載)で想定した程の影響は生じておりません。また、リスクマネジメントについては対応すべき事項を確実に実行しております。

1. 当第1四半期までの新型コロナウイルス感染拡大の影響について

- ✓ 国内外の取引先から繰延要請や支払遅延等といった事象が一部で発生しておりますが、業績への影響は限定的です。
- ✓ なお、当社の重要な事業である航空事業については、世界各国の移動制限で航空機運航が停止したことに伴い、4月から5月初旬のピーク時には取引先の約8割からリース料繰延要請がありました。その後、主要各国の国内線から運航が再開するなど航空機運航状況は回復しており、支払い再開の動きも出てまいりました。また、現時点でも当社の機体で顧客の付いていないオフリース機の割合は1%程度に留まっております。
- ✓ 当社航空機ポートフォリオは、「流動性が高いナローボディ主体」、「平均機齢が若くリース残存契約期間が長い」ことに加えて、分散(レッシー・地域・リース満了日等)も図られており、機体売却・リマーケティング、減損リスク対応などでも相対的に優位性の高いポジションにあると考えております。

2. リスクマネジメントについて

- ✓ 当社は、従来から統合リスク管理の枠組みの中で、複数のシナリオに基づくストレステストを実施し、各種リスクを定量化してリスク資本管理を行っております。
- ✓ 新型コロナウイルス感染拡大の影響についても「2021年3月期に関する参考情報」で記載したシナリオに基づき、貸倒関連費用の増加、アセット売却益の減少、アセット減損損失の増加、ストック収入の減少、資産獲得の鈍化など、強いストレスをかけたシナリオを適用してリスク耐久力の検証を行っております。また、検証の過程において、事前に「把握しておくべきこと」、「想定しておくべきこと」を整理し、対応すべき事項に対しては既にリスク低減に着手しております。

(再掲*)2021年3月期に関する参考情報

- 現時点では、新型コロナウイルス影響の終息時期を含め2020年度の事業環境を見通すことは難しく、2021年3月期の連結業績を合理的に予想することは困難と考えております。
- ただし、以下を前提とした場合、2021年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は350～400億円程度と試算されるので参考情報としてお知らせします。なお、これは一定のシナリオを仮置きした上でリスク管理の観点から算出を試みた参考情報に留まるもので、合理的な外部環境見通しに基づいた予想値ではありません。
 - ① 新型コロナウイルス感染拡大の主要国のピークアウトは夏以降。主要国の厳しい活動制限は夏場をピークに半年程度で徐々に緩和され、経済活動も2021年度にかけて徐々に回復。
 - ② こうした状況が多くの企業の2020年度業績に影響を与え、当社においても航空事業やロジスティクス事業等への影響が生じる。
- 上記の通り、2021年3月期の連結業績を予想することが困難なため、2021年3月期の1株当たり年間配当金の予想は未定としております。当社はこれまでも、自己資本充実とのバランスを図りつつ、株主還元は配当によって行うことを基本とし、21期連続増配を実現してまいりました。新型コロナウイルスの影響が当社業績におよぼす影響を見ながら、これまでの増配の実績も尊重した上で検討いたします。なお、検討の結果として配当性向が中期経営計画で示した配当性向30%台を超えることもあり得ます。

IV. 2021年3月期からの定義変更に係る影響について

2021年3月期からの定義変更に係る影響について

~Sustainable Growth 2030~

■ 2021年3月期より、当社の営業実態をより正確にお示しするため、以下の定義変更をしております。

変更項目	変更内容
事業収益	■ 2021/3期より、インドネシアのオトリース子会社「PT. Takari Kokoh Sejahtera(TKS)」について、事業所管の変更によりカスタマービジネスからロジスティクス事業部門へ移管し、過年度分についても遡及修正を実施。
契約実行高	■ 短期取引が大半であるファクタリングについて、2021/3期より契約実行高から控除し、過年度分についても遡及修正を実施。
営業資産残高	■ 2021/3期より、以下2点を変更し、過年度分についても遡及修正を実施。 ① 営業実態をより正確に示すため、営業資産残高の集計対象外となっていた株式投資型の一部案件について、営業資産残高に加算。 ② 事業収益における定義変更同様、「TKS」をカスタマービジネスからロジスティクス事業部門へ移管。

2020年3月期第1四半期における修正影響				
(億円)		2020/3期 第1四半期		差異(増減額)
		変更前	変更影響反映後	
事業収益*1	合計	626	626	-
	内、カスタマービジネス	227	223	-3
	内、ロジスティクス	47	51	+3
契約実行高	合計	4,471	3,531	-939
	内、ファクタリング	939	-	-939
事業資産残高*2*3	合計	53,184	53,383	+199
	内、カスタマービジネス	23,153	23,048	-105
	内、ロジスティクス	5,108	5,214	+105
	内、インフラ・企業投資	751	950	+199

*1 売上総利益(資金原価控除前)と持分法利益および受取配当金の合計 *3 2020/3期

*2 営業資産残高と持分法投資残高の合計

V. 附表

事業部門別契約実行高

~Sustainable Growth 2030~

事業部門別		2020/3期 第1四半期	2021/3期 第1四半期	前年同期比 (増減)	前年同期比 (増減率)
(億円)					
1	カスタマービジネス	1,949	1,503	-445	-22.8%
2	航空	531	244	-286	-53.9%
3	不動産	706	501	-204	-28.9%
4	ロジスティクス	143	181	+38	+26.6%
5	環境・エネルギー	89	151	+62	+69.8%
6	ヘルスケア	87	99	+12	+14.0%
7	インフラ・企業投資	24	8	-15	-65.1%
8	契約実行高 合計	3,531	2,692	-839	-23.8%

貸倒関連費用の状況

~Sustainable Growth 2030~

単体・子会社別								
(億円)		2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2020/3期 第1四半期	2021/3期 第1四半期	前年同期比 (増減額)
1	単体	-29	-0	-18	22	1	4	+3
2	国内子会社	4	15	9	6	-0	2	+3
3	海外子会社	21	9	21	42	8	18	+10
4	総貸倒関連費用 合計	-4	24	11	71	9	26	+17

業種別								
(億円)		2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2020/3期 第1四半期	2021/3期 第1四半期	前年同期比 (増減額)
5	不動産関連	-6	7	-12	-0	0	1	+1
6	製造業	-1	4	13	12	5	1	-4
7	運輸関連	16	7	-10	9	1	12	+11
8	その他*1	-13	6	20	49	2	11	+8
9	総貸倒関連費用 合計	-4	24	11	71	9	26	+17

*1 貸倒実績率に基づいて算出する一般貸倒費用およびENGsの貸倒費用を含む

資金調達構造の状況

~Sustainable Growth 2030~

(億円)		2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期 第1四半期	前期末比 (増減率)
1	借入金	23,951	24,447	24,920	28,632	29,944	+4.6%
2	円貨	14,494	14,706	13,522	14,255	15,241	+6.9%
3	外貨	9,457	9,741	11,398	14,376	14,703	+2.3%
4	CP	8,359	8,074	7,422	7,621	6,899	-9.5%
5	債権流動化	1,374	1,658	1,458	1,357	1,236	-8.9%
6	社債	7,735	8,337	10,603	11,695	13,333	+14.0%
7	円貨	4,520	4,960	5,835	7,633	8,198	+7.4%
8	外貨	3,215	3,377	4,768	4,062	5,135	+26.4%
9	合計	41,420	42,517	44,403	49,306	51,413	+4.3%
10	外貨建て調達比率*1	30.6%	30.9%	37.0%	37.4%	38.6%	+1.2P

*1 全調達に占める外貨による借入金・社債の割合

連結損益計算書 関連項目

~Sustainable Growth 2030~

(百万円)		2017/3期第1四半期 16年4月～6月	2018/3期第1四半期 17年4月～6月	2019/3期第1四半期 18年4月～6月	2020/3期第1四半期 19年4月～6月	2021/3期第1四半期 20年4月～6月
1	売上高	201,096	217,018	209,950	243,641	221,355
		+1.1%	+7.9%	-3.3%	+16.0%	-9.1%
2	売上原価	162,223	178,162	172,105	197,125	175,328
		+1.3%	+9.8%	-3.4%	+14.5%	-11.1%
3	資金原価	8,531	10,045	10,993	14,880	17,455
		-4.3%	+17.7%	+9.4%	+35.3%	+17.3%
4	売上総利益	38,872	38,855	37,844	46,516	46,027
		-0.0%	-0.0%	-2.6%	+22.9%	-1.1%
5	販売費及び一般管理費	16,198	18,383	18,568	21,246	24,952
		-12.2%	+13.5%	+1.0%	+14.4%	+17.4%
6	人件費	8,243	8,909	9,123	10,169	10,296
		+3.7%	+8.1%	+2.4%	+11.5%	+1.3%
7	物件費	8,203	8,859	8,496	9,939	11,884
		-4.8%	+8.0%	-4.1%	+17.0%	+19.6%
8	貸倒引当金	-248	614	947	1,137	2,770
		-	-	+54.2%	+20.0%	+143.7%
9	営業利益	22,673	20,472	19,276	25,270	21,075
		+11.0%	-9.7%	-5.8%	+31.1%	-16.6%
10	経常利益	24,093	22,400	20,824	25,627	21,415
		+10.7%	-7.0%	-7.0%	+23.1%	-16.4%
11	特別利益	1,717	1,370	3,883	48	0
		-	-20.2%	+183.3%	-98.8%	-
12	特別損失	30	0	574	0	0
		-	-	-	-	-
13	親会社株主に帰属する 四半期純利益	15,649	14,815	16,263	17,154	13,707
		+22.6%	-5.3%	+9.8%	+5.5%	-20.1%

(注) 下段の%は前年同期比を掲載

連結貸借対照表 関連項目

~Sustainable Growth 2030~

(百万円)		2017/3期 2017年3月末	2018/3期 2018年3月末	2019/3期 2019年3月末	2020/3期 2020年3月末	2021/3期第1四半期 2020年6月末
1	現金及び預金	102,011	165,100	195,831	466,228	699,992
		-14.9%	+61.8%	+18.6%	+138.1%	+50.1%
2	純資産合計	686,378	731,124	778,582	798,820	788,715
		+6.9%	+6.5%	+6.5%	+2.6%	-1.3%
3	総資産額	5,388,844	5,552,712	5,790,929	6,285,966	6,505,896
		+5.2%	+3.0%	+4.3%	+8.5%	+3.5%
4	事業資産残高	-	-	5,142,614	5,338,325	5,285,751
		-	-	-	+3.8%	-1.0%
5	営業資産残高*1	4,876,553	4,910,705	5,060,114	5,248,363	5,196,883
		+5.4%	+0.7%	+3.0%	+3.7%	-1.0%
6	持分法投資残高	-	-	82,500	89,962	88,867
		-	-	-	+9.0%	-1.2%
7	破産更生債権等	34,144	34,892	27,286	24,693	26,298
		+22.3%	+2.2%	-21.8%	-9.5%	+6.5%
8	貸倒引当金	16,365	15,658	15,103	13,831	15,113
		+0.4%	-4.3%	-3.5%	-8.4%	+9.3%
9	ネット破産更生債権等	17,779	19,234	12,183	10,862	11,185
		+53.0%	+8.2%	-36.7%	-10.8%	+3.0%

(注) 下段の%は前期末比を掲載

*1 2021年3月期より営業資産残高の定義を変更(詳細はP.18に記載)

連結貸借対照表 関連項目 (続き)

~Sustainable Growth 2030~

(百万円)		2017/3期 2017年3月末	2018/3期 2018年3月末	2019/3期 2019年3月末	2020/3期 2020年3月末	2021/3期第1四半期 2020年6月末
10	自己資本比率	12.2%	12.7%	13.0%	12.4%	11.9% ^{*1}
		+0.2P	+0.5P	+0.3P	-0.6P	-0.5P
11	ROE	8.4%	9.3%	9.4%	9.2%	-
		-0.6P	+0.9P	+0.1P	-0.2P	-
12	ROA	1.0%	1.2%	1.2%	1.2%	-
		-0.1P	+0.2P	+0.0P	-0.0P	-
13	有利子負債	4,142,073	4,251,769	4,440,352	4,930,692	5,141,389
		+6.0%	+2.6%	+4.4%	+11.0%	+4.3%
14	間接調達	2,395,158	2,444,766	2,492,008	2,863,257	2,994,479
		+10.4%	+2.1%	+1.9%	+14.9%	+4.6%
15	直接調達	1,746,914	1,807,002	1,948,344	2,067,434	2,146,909
		+0.4%	+3.4%	+7.8%	+6.1%	+3.8%
16	CP	835,900	807,400	742,200	762,100	689,916
		-2.1%	-3.4%	-8.1%	+2.7%	-9.5%
17	債権流動化	137,484	165,897	145,842	135,781	123,642
		-18.6%	+20.7%	-12.1%	-6.9%	-8.9%
18	社債	773,530	833,705	1,060,302	1,169,553	1,333,350
		+7.9%	+7.8%	+27.2%	+10.3%	+14.0%

(注) 下段の%、P(ポイント)は前期末比を掲載

*1 現金および預金の前期末比増加額2,337億円を総資産から減算した金額にて算出した自己資本比率は12.3%

部門	会社	持分比率*1	主な事業内容
カスタマー ビジネス	三菱UFJリース(国内営業拠点)	-	リース等
	ディー・エフ・エル・リース	80.0%	リース等
	ひろぎんリース	80.0%	リース等
	首都圏リース	70.7%	リース等
	ディーアールエス	100.0%	レンタル・リース等
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.)	100.0%	リース等
	ENGs Commercial Finance ^{*2}	100.0%	販売金融等
	Bangkok Mitsubishi UFJ Lease	44.0%	リース等
	Mitsubishi UFJ Lease (Singapore)	100.0%	リース等
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia	100.0%	リース等
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (China)	100.0%	リース等
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong)	100.0%	リース等
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Ireland)	100.0%	ファイナンス等	
航空	三菱UFJリース(航空事業部)	-	JOL
	Jackson Square Aviation (JSA)	100.0%	航空機リース
	Engine Lease Finance (ELF)	100.0%	航空機エンジンリース、 パーツアウト事業
不動産	三菱UFJリース(不動産事業部)	-	証券化ファイナンス
	MULプロパティ(MULP)	100.0%	不動産リース
	MULリアルティインベストメント (MURI)	100.0%	不動産再生投資
	MUL Realty Investments (MRI)	100.0%	海外証券化ファイナンス

*1 間接保有分を含む *2 ENGs Holdings Inc.の事業会社

部門	会社	持分比率*1	主な事業内容
不動産	ダイヤモンドアセットファイナンス (DAF)	100.0%	不動産賃貸事業、 その他不動産ファイナンス
	御幸ビルディング(御幸ビル)	98.3%	不動産賃貸事業
	MUL不動産投資顧問(MURA)	66.6%	アセットマネジメント業務
	センターポイント・ ディベロップメント(CPD)	33.4%	物流不動産の アセットマネジメント業務
ロジ スティクス	三菱UFJリース (ロジスティクス事業部)	-	船舶ファイナンス
	Beacon Intermodal Leasing (BIL)	100.0%	海上コンテナリース
	MUL Railcars (MULR)	100.0%	鉄道貨車リース
	Takari Kokoh Sejahtera (TKS)	75.0%	オートリース等
	三菱オートリース (MAL)	50.0%	オートリース
環境・ エネルギー	三菱UFJリース (環境・エネルギー事業部)	-	再生可能エネルギー事業、 省エネ機器リース
	MULエナジーインベストメント (MEI)	100.0%	再生可能エネルギー事業の 運営・アセットマネジメント業務
	MULユーティリティー イノベーション(MUI)	100.0%	エネルギー関連事業の開発
ヘルスケア	三菱UFJリース (ヘルスケア事業部)	-	医療機器リース、 診療報酬債権ファクタリング
	日医リース	100.0%	医療機器リース、不動産リース
	MULヘルスケア(MULH)	100.0%	医療機器導入支援サービス、 医療機関向けコンサルティング
	ヘルスケアマネジメント パートナーズ(HMP)	66.0%	ヘルスケア関連の アセットマネジメント業務
インフラ・ 企業投資	三菱UFJリース(インフラ事業部)	-	インフラ投資、PFI事業
	三菱UFJリース(企業投資部)	-	企業投資
	ジャパン・インフラストラクチャー・ イニシアティブ(JII)	47.6%	インフラ投資

本資料には、当社又は当社グループ(以下、総称して「当グループ」という)の業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。

これらの記述は、本資料作成時点で入手可能な情報から得られた当社の仮定や判断に基づくものであり、その性質上一定のリスクや不確実性等が内在しており、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。

本資料に記載された計数は、それぞれ切り捨てて表示しており、端数において合計とは合致しないものがあります。

当社は、本資料に記載される情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておりません。

また、これらの情報は、今後予告なく変更されることがあります。

本資料は、日本国内外を問わず、投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は利用者ご自身の判断と責任において行われますようお願い致します。

本資料のご利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。